

## 2019 受験生の皆様へ

# 平成31年公認会計士試験用 参考法令基準集 販売に関するお知らせ

公認会計士監査審査会より、「平成31年論文式試験用配付法令基準等一覧」が公表されました。これを受けて、大蔵財務協会より次の法令基準集が発売されます。当該法令基準集は、本試験で配付されるものとほぼ同形式なので、普段の答練から使いこなせるようにしておくくと有利です。資格の大原では、次の特別価格にてご提供させていただきます。

- ◆会計学 ￥1,600 (税込)
- ◆租税法 ￥1,500 (税込)
- ◆企業法 ￥2,800 (税込)

論文対策答練(監査論を除く)では、応用答練(租税法・企業法は基礎答練)から、ステップ答練では、財務会計論はステップ答練直対より、租税法はステップ答練Ⅱより当該法令基準集をお持ちの上、ご受講ください。

企業法は、平成29年版・30年版をお持ちの方はそれをお持ちいただいても結構ですが、収録されている法令基準等に相違等があることをご承知おきください。

会計学と租税法については、改正があるため平成31年版を使用してください。

なお、企業法・民法については、ポケット六法などの学習用小六法(企業法については平成29年版以降のものが望ましい)であれば、そちらをお持ちいただいても結構です。

また、市販の会計法規集、判例付きの六法、各種委員会等のホームページからダウンロードした基準等の持込はご遠慮ください。

(注)監査論につきましては、平成31年版法令基準集の発刊が遅れる見込みです。従いまして、応用答練では監査法規集(第4版)、または平成30年版法令基準等をお持ちの方はそれをお持ちの上、ご受講ください。なお、直対答練以降の対応につきましては、後日改めてご案内いたします。

**販売開始日：2019年2月20日(水)**

特別価格でのご提供は、大原会計士講座の実施校受付のみの取り扱いとなります。

大原書籍サイト(右記QRコード)でも販売いたしますが、定価でのご提供となります。

